

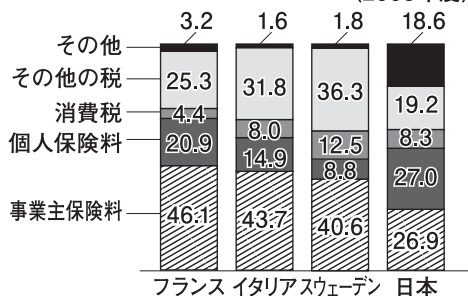
「社会保障財源」に「消費税増税」

おかしいぞ



大企業・大資産家にこそ応分な負担を求めよ

日本とヨーロッパの社会保障財源の構成比 (2003年度)



ユーロスタット「社会保障費統計」、国立社会保障・人口問題研究所「社会保障給付費」などによる

一方、福田首相は「社会保障費抑制を維持すべき」との意向を示しています。さらに財政制度等審議会(財務相の諮問機関)は、2009年度予算編成に向けた意見書で、社会保障費を抑制した上、消費税増税を含む「税体系の抜本的改革」の早期実現を求めています。社会保障費抑制で国民を「兵糧攻め」にした上で、「抑制では限界だから消費税増税を」と世論を導こうとする魂胆です。

負担といえば消費税ばかりで、財源を大企業に求める発想はいっさいありません。ヨーロッパ各国の社会保障財源の内訳は、企業などが負担する社会保険料が大きく、消費税は一割前後です。(図)日本の大企業はヨーロッパの国々と比べても応分の負担をしているとはいえません。空前の利益をあげる大企業にこそ負担を求めるべきです。

医療制度改悪に混乱と怒り…
もう暮らしは限界です！

後期高齢者医療制度実施から3ヶ月。医療費削減のため年齢で医療内容を差別し、死ぬまで保険料を天引きするという「最悪のお年よりのいじめ」に混乱と怒りが広がっています。

**社会保障費をさらに抑制
その先には消費税増税が**

いまこそ「消費税増税ノ」
の声あげよう！

消費税は収入の低い人ほど負担の重くなる「最悪の大衆課税」です。必要な財源はムダな大型公共事業や、軍事費にメスを入れ、大企業・大資産家への行過ぎた減税を見直せば確保できます。いまこそ「消費税増税ノー」の声を上げましょう。

2008年6月

消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白2-36-13 全国商工団体連合会気付 TEL 03-3987-3230 ホームページ <http://shz-haishi.jp>

取扱団体